

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東京都
指定地球温暖化対策事業者	株式会社東京国際フォーラム

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			東京国際フォーラム							
事業所の所在地			東京千代田区丸の内三丁目5番1号							
業種等	事業の業種	分類番号	R95	R サービス業...他に分類されないもの		その他のサービス業				
		産業分類名	その他のサービス業							
	事業所の種類	主たる用途	文化							
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)			前年度末	141,419.48	m ²	基準年度	145,076.97	m ²
		用途別内訳	事務所	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			文化	前年度末	118,224.88	m ²	基準年度	121,882.37	m ²	
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
駐車場	前年度末		23,194.60	m ²	基準年度	23,194.60	m ²			
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
事業の概要			ホール、会議室その他サービス施設の運営・管理							
敷地面積			m ²							

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東京国際フォーラム 施設部
	電 話 番 号 等	03-5221-9610
公表の 担当部署	名 称	東京国際フォーラム 広報部
	電 話 番 号 等	03-5221-9035

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス : https://www.t-i-forum.co.jp/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :
		所在地 :
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名 :
		入手方法 :
	そ の 他	アドレス :

(5) 指定年度等

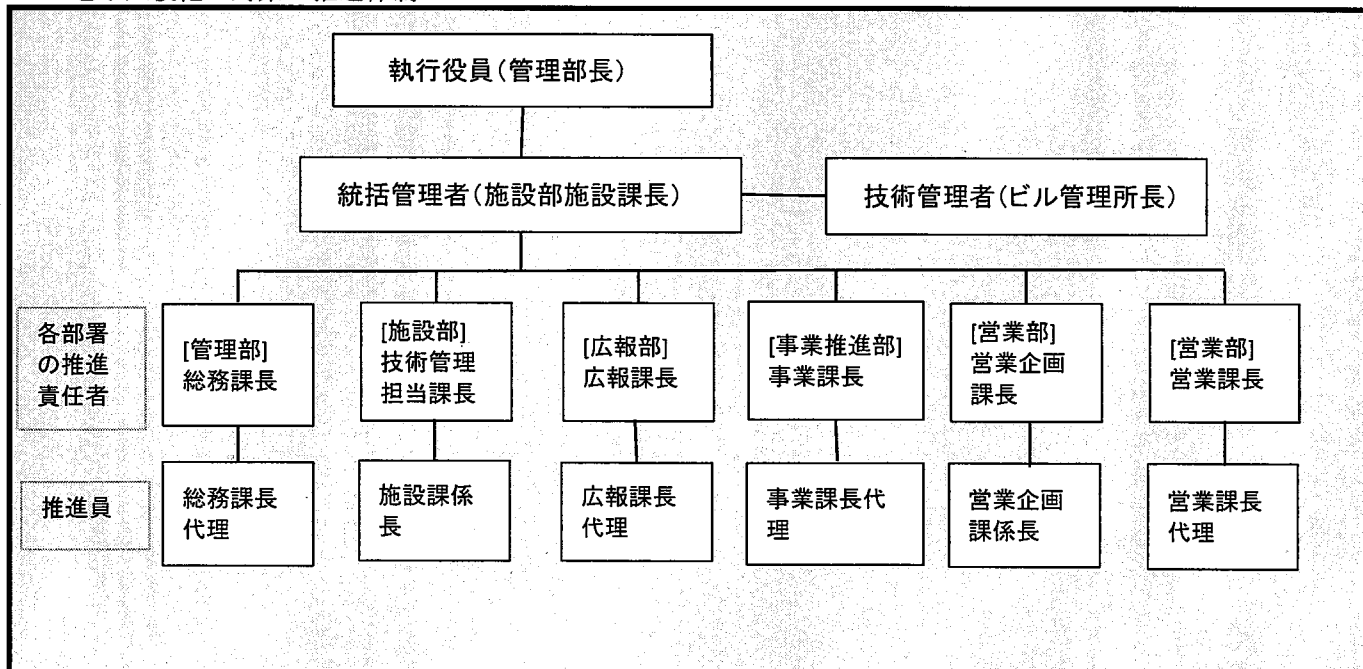
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1997 年 1 月 10 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では次の基本方針を柱に、温室効果ガス排出量抑制に努める。

1. 本計画書に記載した対策を確実に実施する。
本施設で使用する電力・燃料等エネルギー及び水の使用量を削減する。
2. 新規対策の継続的な検討と計画書への追加
新たな運用対策の検討や経年劣化を生じている設備機器について省エネを意識した更新計画を作成実施する。
3. 全員で取り組む
周辺地域での取り組む省エネキャンペーンに参加するなど省エネに対する意識を高め、全員で取り組む。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から		2019 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	空調・照明設備の少エネ設備への更新によるハード面によるハード面と、運転スケジュール管理の徹底などのソフト面の両方からの環境対策を積極的に実施することにより、総量削減義務（15%）以上の削減を目指す。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当事務所から排出される指定温室効果ガス以外のガス（その他）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。 節水大便器への更新、小便器節水器具の導入、節水型洗面器への更新など、節水対策を実施していく。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	19,523	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 2	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	82,975	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 義 務 率	15%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020年度から	2024年度まで
削減目標	特定温室効果ガス	今後の設備更新等により、将来決定される総量削減義務率以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減義務期間と同様に引き続き節水対策を実施していく。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		14,948	15,010	13,528	12,889	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		57	50	43	37	
合 計		15,005	15,060	13,571	12,926	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	105.7	106.1	95.7	91.1	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	19,523	19,523	19,523	19,523	19,523	97,615
	削減義務率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						82,975
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						14,640
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	14,948	15,010	13,528	12,889		56,375
	排出削減量 (F = A - E)	4,575	4,513	5,995	6,634		21,717

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因	省エネ機器（空調機及び熱源ポンプの高効率モーター、省エネ型の照明）の導入		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	130100	13_空気調和の管理	ガラス棟会議室空冷ビルマルチエアコンの変更	2009年度～	
2	130100	13_空気調和の管理	ガラス棟空調機の更新	2011年度～	
3	130100	13_空気調和の管理	電気室系統空調機を外気冷房型又は冷媒直膨コイル組込型に変更	2011年度～	
4	140200	14_給排水設備の管理	太陽熱利用設備の更新	2011年度～	
5	140200	14_給排水設備の管理	排水再利用設備の限外ろ過膜方式を精密ろ過膜方式に更新	2011年度～	
6	150200	15_照明設備の運用管理	ガラス棟会議室蛍光灯をHf型に更新	2009年度～	
7	150200	15_照明設備の運用管理	事務室・機械室等の蛍光灯をHf型に更新	2013年度～	
8	150200	15_照明設備の運用管理	館内誘導灯をLED化	2011年度～	
9	150200	15_照明設備の運用管理	階段通路誘導灯をHf型（センサー）化	2011年度～	
10	150200	15_照明設備の運用管理	ホール・ロビー照明を省エネ型に更新	2011年度～	
11	130200	13_空気調和設備の効率管理	ホールA、C屋上空調機を更新し、C02制御を導入	2013年度～	
12	130200	13_空気調和設備の効率管理	ホールB、D及び展示ホールの空調機を更新し、IPMまたは高効率モーターを導入	2015年度～	
13	120300	12_運転管理及び効率管理	熱源ポンプを更新し、高効率モーターを導入	2015年度～	
14	150200	15_照明設備の運用管理	ホール・ロビー・バックヤード照明を省エネ型に更新	2015年度～	
15	130200	13_空気調和設備の効率管理	各ロビーの空調を更新し、IPMまたは高効率モーターを導入	2016年度～2018年度	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番号	区 分 名 称			
16	130200	13_空気調和設備の効率管理	電気室のパッケージ空調機を更新し、高効率を導入	2016年度～2018年度	
17	150200	15_照明設備の運用管理	ホールA、C及び共用部の照明を省エネ型に更新	2016年度～2018年度	
18					
19					
20					
21					
22					
23					
			【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】		
51					
52					
53					
			【排出量取引の計画及び実施の状況】		
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

東京国際フォーラムは、温室効果ガス排出量削減に向け、以下の取組みを実施し、2018年度温室効果ガス排出量について、第二削減計画期間（2015～2019年度）の削減義務（15%）を上回る削減（34%）を達成することができた。

○夏の節電対策の実施

自主的な節電対策（館内照明の一部減灯、空調機の間欠運転、空調吹き出し口周辺の荷物撤去、クールビズの推進など）を実施し、エネルギー使用量削減に努めた。

○スケジュール管理の徹底

催事の照明及び空調設備のスケジュール管理の精査を行い、省エネを目指したホール運営を行った。

○省エネ設備の導入

東京都の「主要施設10カ年維持更新計画」に基づく大規模改修工事に伴い、更新機器について、積極的に省エネ設備（空調機の省エネモータ、LED照明など）を導入した。